

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	499,556	流動負債	465,245
現金及び預金	307,270	営業未払金	64,931
営業未収金	138,789	短期借入金	41,520
有価証券	3,062	一年内返済予定の長期借入金	22,313
棚卸資産	400	リース債務	282
前払金	12,855	未払金	18,097
前払費用	1,312	未払費用	10,003
短期貸付金	134	未払法人税等	626
立替金	33,387	前受金	39,826
その他	2,343	預り金	118,780
固定資産	151,785	旅行積立預り金	49,648
有形固定資産	18,091	商品券	36,941
建物・構築物	6,819	旅行券	56,529
車両運搬具	0	その他	5,744
器具備品	758	固定負債	99,230
土地	9,693	長期借入金	23,814
リース資産	489	リース債務	225
建設仮勘定	329	預り保証金	6,185
無形固定資産	7,615	旅行積立預り金	2,537
権利金	86	再評価に係る繰延税金負債	155
ソフトウェア	7,509	退職給付引当金	24,898
リース資産	18	役員退職慰労引当金	601
投資その他の資産	126,079	旅行券等引換引当金	28,301
投資有価証券	26,741	投資等損失引当金	1,622
関係会社株式	28,318	その他	10,889
長期貸付金	32,687	負債合計	564,476
差入保証金	29,805	純資産の部	
長期前払費用	450	株主資本	86,792
前払年金費用	13,251	資本金	100
繰延税金資産	4,677	資本剰余金	32,204
その他	6,547	その他資本剰余金	32,204
貸倒引当金	△ 16,400	利益剰余金	54,488
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	54,463
		繰越利益剰余金	54,463
		評価・換算差額等	73
		その他有価証券評価差額金	1,248
		土地再評価差額金	△ 1,175
		純資産合計	86,865
資産合計	651,342	負債・純資産合計	651,342

損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		
事業売上高	481,924	
グループ運営収入	3,390	
関係会社受取配当金	5,064	490,379
売上原価		
事業売上原価		344,214
売上総利益		<u>146,165</u>
販売費及び一般管理費		128,562
営業利益		<u>17,602</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	575	
為替差益	1,691	
助成金収入	7,292	
その他の	372	9,931
営業外費用		
支払利息	885	
旅行積立前受割引額	79	
関係会社貸倒引当金繰入額	7,298	
その他の	540	8,804
経常利益		<u>18,730</u>
特別利益		
固定資産売却益	30,581	
関係会社株式売却益	11,091	
その他の	445	42,118
特別損失		
固定資産除売却損	1,110	
減損	11,022	
商品券回収損失引当金繰入額	5,035	
その他の	3,604	20,772
税引前当期純利益		<u>40,076</u>
法人税、住民税及び事業税	5,195	
法人税等調整額	△ 2,946	2,248
当期純利益		<u><u>37,827</u></u>

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
2021年4月1日残高	100	-	2,204	2,204	576	52,100	△ 35,511	17,164	19,468
会計方針の変更による累積的影響額							304	304	304
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	-	2,204	2,204	576	52,100	△ 35,207	17,468	19,772
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,000	15,000		15,000					30,000
資本金から剰余金への振替	△ 15,000		15,000	15,000					-
準備金から剰余金への振替		△ 15,000	15,000	-	△ 551		551	-	-
別途積立金の取崩						△ 52,100	52,100	-	-
当期純利益							37,827	37,827	37,827
土地再評価差額金の取崩							△ 808	△ 808	△ 808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	30,000	30,000	△ 551	△ 52,100	89,670	37,019	67,019
2022年3月31日残高	100	-	32,204	32,204	25	-	54,463	54,488	86,792

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2021年4月1日残高	2,326	△ 1,983	342	19,811
会計方針の変更による累積的影響額			-	304
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,326	△ 1,983	342	20,115
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,000
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				37,827
土地再評価差額金の取崩				△ 808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 1,077	808	△ 269	△ 269
事業年度中の変動額合計	△ 1,077	808	△ 269	66,750
2022年3月31日残高	1,248	△ 1,175	73	86,865

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、構築物2～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生翌事業年度から、過去勤務費用は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 商品券等回収損失引当金・・・・・・・・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE事業（イベントや会議等の運營業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

- (3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業
契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない受託事業については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

従来は出発日で収益を認識しておりましたが、旅行期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運営受託事業）

従来は完了日で収益を認識しておりましたが、イベント開催期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

従来は完了日で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない受託事業については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が 11,662 百万円増加、売上原価は 11,561 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 100 百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 304 百万円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44 号－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が当事業年度の計算書類に及ぼす影響はありません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【表示方法の変更に関する注記】

立替金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他流動資産（前事業年度 10,019 百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、立替金（当事業年度 33,387 百万円）として独立掲記しております。立替金の主な内容は、業務受託事業における支払代行による資金の立替であります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産 18,091 百万円及び無形固定資産 7,615 百万円

（2）その他の情報・・・・・・・・・・

当社は会社の事業特性、並びに当該会社における部門間の関係性の実態に基づいてグルーピングし、著しく収益性の悪化した固定資産の帳簿価格について、使用価値又は正味売却価額を回収可能価額として減損損失 11,022 百万円を認識しております。なお、見積に関する詳細については、連結計算書類における「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

2. 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社貸付金 29,231 百万円及び貸倒引当金 15,670 百万円

- (2) その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は子会社に対する貸付金の一部について、貸倒懸念債権と分類した上で財務内容評価法により貸倒見積高を算定し貸倒引当金の計上を行っております。貸倒見積高は、子会社の翌事業年度の業績予測及び直近の市場回復遅延リスクに基づき見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等により、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,523 百万円
長期金銭債権	29,193 百万円
短期金銭債務	43,220 百万円
長期金銭債務	2,022 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,225 百万円

3. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△375 百万円

5. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B. V.	745	金融機関との取引に係る債務
Kuoni Travel Investments Ltd.	274	金融機関との取引に係る債務
JTB USA, INC.	178	金融機関との取引に係る債務
その他	222	金融機関との取引に係る債務
計	1,420	

6. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	77,638 百万円
借入実行残高	<u>9,521 百万円</u>
差引額	68,117 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	14,263 百万円
仕 入 高	32,124 百万円
販売費及び一般管理費	<u>11,888 百万円</u>
計	58,277 百万円

営業取引以外の取引による取引高

吸収合併による資産譲受高	931 百万円
吸収合併による負債譲受高	153 百万円
	27 百万円

2. 固定資産売却益

当社が保有していた本社ビル等、不動産の売却によるものであります。

3. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案した結果、収益性が著しく低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,022 百万円）に計上しております。主な内容は、ソフトウェア 9,823 百万円であります。

4. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 3,851 百万円及び子会社から収受すべき金額 376 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	—	2,350,000	—	2,350,000
B種優先株式	—	650,000	—	650,000
計	4,608,000	3,000,000	—	7,608,000

(注) 発行済株式総数の増加 3 百万株は、第三者割当による A 種優先株式及び B 種優先株式の発行によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	14,232	百万円
旅行券等引換引当金	9,782	
退職給付引当金	8,612	
関係会社貸倒引当金	5,420	
固定資産減損	4,782	
未払期末成果配分	2,028	
商品券等回収損失引当金	1,741	
投資有価証券評価損	1,596	
旅行積立前受割引額	1,061	
その他	5,456	
繰延税金資産 小計	54,714	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△578	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△44,345	
評価性引当額 小計	△44,923	
繰延税金資産 合計	9,791	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,583	百万円
その他	530	
繰延税金負債 合計	5,114	百万円
繰延税金資産の純額	4,677	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	508	百万円
評価性引当額	△508	
合計	—	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	155	百万円
合計	155	百万円
繰延税金負債の純額	155	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	9,706 2	短期借入金 一年内返済予定の長期借入金 未払費用	8,706 1,000 1
子会社	Kuoni Travel Investments Ltd.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)(注3) 利息の受取 (注2)	23,785 174	長期貸付金 未収収益	23,785 55

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統括管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 当事業年度において Kuoni Travel Investments Ltd. に対する長期貸付金及び未収収益に対して、3,548百万円の貸倒引当金繰入額及び11,920百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 12,340円 70銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2022年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	86,865百万円
貸借対照表上の純資産額から控除する金額	30,000百万円
(うち優先株式)	(30,000百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	56,865百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 8,014円 69銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	37,827百万円
普通株主に帰属しない金額	896百万円
普通株式に係る当期純利益	36,931百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、2022年4月1日に取引銀行1行と以下のコミットメントライン契約を更新いたしました。

- (1) 目的 運転資金
- (2) 契約先の名称 国内主要取引金融機関
- (3) 契約金額 24,838 百万円
- (4) 契約締結日 2022年4月1日
- (5) 借入可能期間 2022年4月1日～2023年3月31日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証

2. 第三者割当増資による優先株式の発行

当社は、2022年3月25日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法によるC種優先株式（以下、「本優先株式」という。）の発行について、2022年4月8日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。その後、2022年5月2日に本優先株式の払込が完了しております。

(1) 本優先株式発行の概要

払込期日（発行日）	2022年5月2日
発行新株式の種類及び数	C種優先株式 190,000株
発行価額（払込金額）	1株につき10,000円
払込金額の総額	1,900百万円
増加した資本金の額	950百万円
増加した資本準備金の額	950百万円

(2) その他の重要な事項

本優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しません。

3. 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2022年4月8日開催の臨時株主総会において、本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少することを決議し、2022年5月2日に実施いたしました。なお、これに伴い減少する発行済株式はありません。